

新年のごあいさつ（令和2年正月）

協同組合広島県鉄構工業会 理事長 山本泰徳

新年明けましておめでとうございます。組合員の皆様におかれましては、希望と活力に溢れる新年を迎えられたことと思います。

さて、去年は、年間を通じて仕事量が確保された中で、高力ボルトの需給ひっ迫から生じる緒問題をはじめ、タイトな工程管理、難しい輸送手配など、様々な問題への対処に明け暮れた年であったと思います。

また、夏前頃から、地場を中心に見積物件の減少が続く中で、年明け後の繁忙期到来を見据えて、価格維持に足並みを揃えて努力した年でもありました。

こうした1年でしたが、組合は、F A Bの業務活性化と地位向上に向けて、着実に歩みを進めることができたと思います。

まず、行政等との接点を拡大し、我々F A Bの存在を更に強く印象付けました。

昨年5月24日、当組合の総会には、田邊広島県副知事に加え、中本県議会議長にも御出席いただきました。

専門工事業者の会合に、広島県及び県議会のトップを来賓としてお迎えすることは大変異例なことですが、今や恒例となりつつあります。

行政を交えた研修会の開催など、これまで努力を積み重ねた結果、F A Bに対する高い評価が定着しつつある証と確信し、大変嬉しく思います。

また、来たる令和2年新年互礼会には、恒例となった広島県営繕部門の幹部に加え、新たに、建築学会中国支部長、J S C A中国支部長に来賓出席いただきます。

広島県の建築界を代表する方々と一堂に会し、親しくお話できる又とない機会ですので、新年互礼会に、組合員全員が参加していただきたいと思っております。

続いて、私の全構協理事・中国支部長としての活動を報告します。

まず、私が改革の必要性を訴えてきた全構協ですが、大変喜ばしいことに、今、大きな変化が生じてきております。

遂に、全構協が、社会の潮流に目を向け、外部の組織・団体等と連携・協力して、直面する課題や将来に向けた手立てを講じようとする方向に舵を切り始めました。

具体的には、鉄建協や溶接協会等関連団体と共同で、特定技能外国人制度、働き方改革をはじめ、様々な課題検討を行うWGを、全国から必要な人材を選んで次々に立ち上げ、進めております。

全構協の理事として、全国各地の危機意識を共有するリーダーとともに、この動きを加速・推進してまいります。

次に、中国支部についてですが、

中国5県のFABが抱える共通の課題である、深刻な後継者不足への対応策をテーマに、昨年1月21日に「事業承継セミナー」を開催しました。

セミナーを通じ、様々な承継の選択肢について学び、承継までの時間的な余裕のある間に、専門家の助言も交え、適切な決断と準備に役立てていただければと考えております。

また、11月27日の共済推進会議では、初めて中国支部内の指定塗料販売店と話合いの場を持ち、各県組合と塗料販売の覚書締結を通じて、更なる販売拡張に繋げることとしました。

今後とも引き続き、様々な地域特性を有する中国支部内のFABの発展のために力を尽くしたいと思います。

さて、一昨年新たに開始した（公社）広島県トラック協会との連携の成果として、2月12日には、「製品のトラック輸送」に関する講習会を開催し、ファブのみならず構造設計者やゼネコン、さらには行政等へも、トラック輸送事業の現況と輸送関連法規の周知を図りました。

このようにトラック協会と連携強化を図り、共同要望活動等の展開を目指す広島県の取り組み方式は、早くも中央に波及し、全構協と全国トラック協会の連携の実現に繋がりました。

今後とも、「広島県方式」として、様々な角度から新しい取り組みを展開していきたいと考えますので、引き続き、皆様の理解とご協力をお願いいたします。

3つ目は、共済事業の拡充・充実です。

共済事業に関しましては、メーカー、販売店、組合員の3社が一体となった取り組みが事業を拡大、活発化させるものだと考えます。

そうした思いから、私は指定塗料の販売店に対し、拡販への努力を機会あるごとに要請し、販売店も真剣に取り組み、かなり成果も

出てきています。

また、昨年の共済推進会議を踏まえ、全国で初めて塗料販売店との覚書をかかわすこととし、更なる販売拡大を推進します。

今後も引続き、組合員がメリットを享受でき、同時に組合財政を豊かにする共済事業の拡充を図っていきたいと思います。

4つ目は、青年部の活動の成果です。

青年部がリニューアルして4年半が経過しました。

この間に、大学・建築学会関係者を交えた勉強会をはじめとした技術や経営研修の実績を積み重ね、会員数も33名に増加しました。

また、青年部等FABの若手十数名が参加・活動する鉄骨製作部会は、現在、2か年にわたり、「溶融亜鉛メッキの拡大孔」をテーマに全構協の鉄骨技術研究開発事業の主体として取組んでおります。

その研究成果の一部は、日本建築学会の学術研究大会において、当組合青年部メンバーにより発表されるとともに、専門誌「鉄鋼技術」にも掲載されて、業界の内外において高い評価を得ました。

「レーザ孔あけ」に続き、FABの仕事の効率化等に寄与する研究開発を自ら主導する「広島県方式」が、FABの新たな未来に繋がることを確信し、一層の積極的活動を期待します。

今年を展望する上で、キーとなる言葉は「将来を見据えた経営」だと思います。

皆さんの仕事量は、ここ数年概ね確保され、利益も出ていると思います。

鉄骨の需要については、首都圏一極集中が更に進み、地元広島が地域間格差の波を被る危険性はあるものの、あと数年、2025年度まで、ほぼ500万トン台の高水準で推移すると見込まれます。

ある程度余裕のある今、目先から視線を上げて将来を見据え、自社が5年後、10年後に事業を継続・発展させていくための課題と対策について、経営者として真剣に考えるとともに、今出来ることから着々と手を打っていただきたいと思います。

特に、働き方改革については、関連法が4月以降、中小企業にも例外なく適用され、時間外労働の罰則付き上限規制や年休5日以上の取得義務化など、即時の対応を余儀なくされることとなります。

これを踏まえ、全構協も新年度から、建築現場の「4週6休」実現を目標に掲げて、建設業協会等に要望活動を開始します。

我々も、これまでの労務管理手法を思い切って見直すべき時期に

来ており、その決断は業界の人材確保のためにも不可欠と考えます。

ご承知のとおり、働き方改革は必ず労働単価の押し上げにつながる
るので、十分な資金確保が実施の前提条件となることは言うまでも
ありません。

今も依然として、鉄骨需要に生産が追いつかず需給ひっ迫状況が
続いています。一方で、鋼材価格、現場の労務費、輸送費など、
原価のすべてが上昇し続けております。

労働環境の整備をはじめ、将来にわたる会社の存続のために、原
価の上昇を十分に織り込んで、利益のある受注を継続されることを
お願いいたします。

最後になりましたが、安全は何物にも代えがたいものです。

どんなに小さな怪我でも、従業員の生活と鉄骨の製作工程への影
響は決して小さくありません。日常的な事故防止・安全確保の努力、
対策こそ、最も有効な作業効率の向上対策と考えて日々励行してい
ただきたいと思っております。

人命と財産を守る鉄骨の社会的使命は永久不変です。令和2年が、
私たちが誇りを持ってその社会的使命を健全な形で全うできる年
になることを確信しております。

また、組合員の皆さまにとりまして良い年になるよう、心から祈
念申し上げます。